

金融庁

公開プロセス結果の平成32年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号	事業名	平成30年度 補正後予算額	平成30年度		公開プロセス		平成31年度 当初予算額 A	平成32年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	
			執行可能額	執行額	評価結果	取りまとめコメント(概要)				反映額	反映内容		
010	有価証券報告書等電子開示システム経費	738	738	615	事業内容の一部改善	利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長やアクセス統計データの取得などについて、検討を進めるとともに、民間に委託できる部分がないについても検討すること。 開示情報の公表時の公平性を確保する方策について、検討を進めること。 災害への対応やサイバーセキュリティの確保の観点から、予算の確保を含め、リスクへの対応に取り組むこと。 急質維持とコスト削減の両面から委託及び再委託のあり方の検討、管理について徹底すること。 アジャイル型開発を行うことができるよう、金融庁における体制整備や外部の知識活用に取り組むこと。	574	1,244	669	—	年度内に改善を検討	平成32年度に着手予定である次期EDINETの構築に当たっては、外部有識者の所見も踏まえ、利用者利便の向上等に資する観点からデータの保存年限の延長など、外部有識者から指摘を受けた各課題についての検討・取組を進めていく。 30年度に実施した「次期EDINETのための調査研究」の結果については、32年度予算要求の検討、及び同年度におけるシステム基盤の検討の際の基礎資料の一つとして活用を図る。 本経費については、経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていく一方、32年度においては、EDINETの使用期限到来に伴う次期EDINETの設計・開発等により開発経費の増が見込まれることなどから、前年比670百万円の増となる予算要求を行っていく	「新しい日本のための優先課題推進枠」：1,244百万円
合計		738	738	615		574	1,244	669					

注1. 該当がない場合は「—」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：平成31年度の点検の結果、事業を廃止し平成32年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：平成31年度の点検の結果、見直しが行われ平成32年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：平成31年度の点検の結果、平成32年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」：平成31年度の点検の結果、平成32年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、平成31年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し平成32年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：平成31年度の点検の結果、平成32年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）